

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 永島 弘人
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 下條 潤史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 下條 潤史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高	(百万円)	15,378	16,035	26,994
経常利益	(百万円)	1,408	1,299	1,511
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	948	896	970
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,098	659	984
純資産額	(百万円)	9,760	10,068	9,507
総資産額	(百万円)	21,946	24,081	23,001
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	142.72	134.12	145.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.5	41.8	41.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,685	4,223	1,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	621	303	864
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	154	195	309
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	4,327	6,237	2,513

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	29.68	52.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を自己株式に含めて算出しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀の金融政策により、雇用や個人所得の情勢は緩やかな回復基調で推移してはりましたが、中国及びアジア新興国や資源国の景気減速、円高進行を受けた企業収益の下振れ、株価の不安定な動きなどによって、今後の動向について一層注視しなければならない状況へと変化してきました。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では、国土強靱化政策の下、上下水道に関連する施設の更新や耐震化案件の増加が見られましたが、全体としては公共投資の動きは鈍い状況が続いております。また、民間分野では都市再開発案件等一部に活発な動きも見られますが、景気の先行きの不透明感を反映し、設備投資等に一服感が見られております。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

（環境関連）

自社製品を核とした収益基盤を拡大するために、戦略製品である省エネプロワ、生物脱硫装置の拡販を図るとともに、メンテナンス・サービス体制の強化を図る。

（水処理関連）

西日本エリアでの営業基盤の確保と復興・防災需要の取り込みのために、製品力の強化、技術者の育成、プロジェクト管理の徹底、集中購買の実施に努める。

（風水力冷熱機器等関連）

都市再開発、オリンピック需要などによって拡大する建設需要を取り込むために、再開発案件、オリンピック需要へのアプローチを強化するとともに取扱製品の拡充を図る。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、11,829百万円（前年同期比12.5%減）、売上高は16,035百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1,235百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は1,299百万円（前年同期比7.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は896百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（環境関連）

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、受注高においては、水産関連製品は増加したものの、ボエフ脱臭関連、省エネ・水資源関連製品が減少し、売上高においては、計測関連、水産関連製品は増加したものの、ボエフ脱臭関連、省エネ・水資源関連製品が減少しております。

これらの結果、当セグメントの受注高は1,903百万円（前年同期比15.2%減）、売上高は2,432百万円（前年同期比19.3%減）、セグメント利益は158百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

（水処理関連）

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、受注高においては、公共投資の動きが鈍く、また採算性を重視した選別受注に努めた結果、前年同期比で減少しております。売上高においては、前期末の受注残高が多かったこと（前年同期比6.9%増）が影響し前年同期比で増加しておりますが、低利益率の大型物件が売上計上されたため、売上総利益率が低下し、セグメント利益は減少しております。

これらの結果、当セグメントの受注高は4,721百万円（前年同期比12.4%減）、売上高は7,627百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は854百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、受注高においては、首都圏の再開発案件が引き続き堅調に推移したものの、民間の設備投資に停滞感が見られ、前年同期比で減少しております。売上高においては、前期末の受注残高が多かったこと(前年同期比11.1%増)が影響し増加となりました。

これらの結果、当セグメントの受注高は5,205百万円(前年同期比11.6%減)、売上高は5,974百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は544百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	1,903	84.8	1,446	71.9
水処理関連	4,721	87.6	8,094	93.5
風水力冷熱機器等関連	5,205	88.4	3,727	81.0
合計	11,829	87.5	13,267	86.9

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は24,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,080百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3,955百万円、受取手形及び売掛金の減少2,083百万円、棚卸資産の減少333百万円、投資有価証券の減少377百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は14,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,082百万円、前受金の減少98百万円、短期借入金の減少96百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ560百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益896百万円の計上、剰余金の配当150百万円、保有有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少247百万円等であります。この結果、自己資本比率は41.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,723百万円増加し6,237百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,223百万円(前年同期は2,685百万円の獲得)となりました。

税金等調整前四半期純利益1,299百万円の計上に加え、売上債権が2,083百万円減少し、仕入債務が1,082百万円増加するなどしたため、営業活動全体では4,223百万円の増加となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は303百万円(前年同期は621百万円の使用)となりました。

主な内訳は、拘束性預金の増加231百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は195百万円(前年同期は154百万円の使用)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額150百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は416百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,715,000	6,715,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,715,000	6,715,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	6,715,000	-	1,001	-	831

(6)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
水島力夫	東京都杉並区	400,000	5.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	280,900	4.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	265,000	3.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	215,000	3.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	150,000	2.23
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	150,000	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	136,000	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	135,000	2.01
清水やす子	横浜市港北区	133,820	1.99
鈴木久司	横浜市港北区	128,700	1.91
計	-	1,994,420	29.70

(注) 上記所有株式数のほか、役員持株会を通じて所有している株式数は以下のとおりであります。

鈴木久司 1,634株

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,704,400	67,044	同上
単元未満株式	普通株式 3,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,715,000	-	-
総株主の議決権	-	67,044	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座 七丁目14番1号	7,600	-	7,600	0.11
計	-	7,600	-	7,600	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,744	7,700
受取手形及び売掛金	9,207	7,123
商品及び製品	948	813
仕掛品	194	192
未成工事支出金	588	353
原材料及び貯蔵品	127	165
繰延税金資産	62	41
その他	172	151
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	15,043	16,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,966	2,956
減価償却累計額	1,418	1,460
建物及び構築物(純額)	1,548	1,496
機械装置及び運搬具	82	83
減価償却累計額	50	55
機械装置及び運搬具(純額)	32	27
工具、器具及び備品	457	468
減価償却累計額	367	379
工具、器具及び備品(純額)	90	89
土地	1,423	1,421
その他	16	6
減価償却累計額	13	4
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	3,097	3,036
無形固定資産	44	39
投資その他の資産		
投資有価証券	2,882	2,504
保険積立金	1,083	1,115
投資不動産(純額)	666	660
繰延税金資産	7	5
その他	294	286
貸倒引当金	119	109
投資その他の資産合計	4,815	4,464
固定資産合計	7,957	7,540
資産合計	23,001	24,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,590	9,673
短期借入金	1,176	1,080
未払法人税等	325	389
未払消費税等	191	188
前受金	1,296	1,198
工事損失引当金	4	35
その他	1,006	722
流動負債合計	12,590	13,287
固定負債		
繰延税金負債	479	348
役員退職慰労引当金	196	187
退職給付に係る負債	154	117
その他	73	71
固定負債合計	902	726
負債合計	13,493	14,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	6,882	7,627
自己株式	64	12
株主資本合計	8,650	9,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	759
退職給付に係る調整累計額	150	139
その他の包括利益累計額合計	857	620
純資産合計	9,507	10,068
負債純資産合計	23,001	24,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	2 15,378	2 16,035
売上原価	11,492	12,173
売上総利益	3,885	3,861
販売費及び一般管理費	1 2,547	1 2,626
営業利益	1,338	1,235
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	27	28
投資不動産賃貸料	37	41
受取保険金	24	12
その他	16	16
営業外収益合計	107	100
営業外費用		
支払利息	4	4
不動産賃貸費用	23	19
その他	9	11
営業外費用合計	37	36
経常利益	1,408	1,299
特別損失		
固定資産処分損	0	-
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,299
法人税、住民税及び事業税	450	374
法人税等調整額	7	27
法人税等合計	458	402
四半期純利益	948	896
親会社株主に帰属する四半期純利益	948	896

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	948	896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	247
退職給付に係る調整額	2	10
その他の包括利益合計	149	237
四半期包括利益	1,098	659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098	659
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,299
減価償却費	94	94
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	10
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	8
受取利息及び受取配当金	28	30
受取保険金	24	12
支払利息	4	4
固定資産処分損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	2,808	2,083
たな卸資産の増減額(は増加)	41	333
仕入債務の増減額(は減少)	1,800	1,082
前受金の増減額(は減少)	263	98
未払又は未収消費税等の増減額	158	2
その他	185	241
小計	3,010	4,509
利息及び配当金の受取額	28	28
保険金の受取額	24	12
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	373	322
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,685	4,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	-
拘束性預金の純増減額(は増加)	572	231
有形固定資産の取得による支出	48	29
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	10	2
投資有価証券の取得による支出	216	16
投資有価証券の売却による収入	12	-
投資有価証券の償還による収入	100	-
保険積立金の解約による収入	50	-
その他	36	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	621	303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50
長期借入金の返済による支出	15	46
配当金の支払額	150	150
その他	11	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,909	3,723
現金及び現金同等物の期首残高	2,418	2,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,327	6,237

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、平成28年4月12日付をもって信託は終了しております。

(1) 取引の概要

「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本信託」という。)は、荏原実業社員持株会(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度52百万円、当第2四半期連結会計期間0円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度43,868株、当第2四半期連結会計期間0株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間60,930株、当第2四半期連結累計期間20,794株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当該自己株式を全て売却しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の連結会計年度末決済買掛金及び未払金が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形及び売掛金	78百万円	-百万円
支払手形及び買掛金	457	-
流動負債その他(未払金)	7	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
従業員給料及び手当	727百万円	758百万円
賞与	280	300
法定福利費	197	204
退職給付費用	81	88
旅費及び交通費	111	114
減価償却費	38	33
研究開発費	416	416

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	5,355百万円	7,700百万円
拘束性預金(別段預金含む)	1,027	1,462
現金及び現金同等物	4,327	6,237

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 第76期定時株主総会	普通株式	150	22.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	150	22.50	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 第77期定時株主総会	普通株式	150	22.50	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	150	22.50	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	3,015	7,025	5,336	15,378	-	15,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,015	7,025	5,336	15,378	-	15,378
セグメント利益	199	986	451	1,637	298	1,338

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	2,432	7,627	5,974	16,035	-	16,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,432	7,627	5,974	16,035	-	16,035
セグメント利益	158	854	544	1,557	322	1,235

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益	142円72銭	134円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	948	896
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	948	896
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,646,445	6,686,551

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 150百万円

(ロ) 1株当たりの金額 22円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年9月5日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月4日

荏原実業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤義典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。